

諮問庁：外務大臣

諮問日：令和 7 年 1 1 月 4 日（令和 7 年（行情）諮問第 1 2 7 4 号）

答申日：令和 8 年 7 月 2 2 日（令和 8 年度（行情）答申第 4 1 5 号）

事件名：「外務省賓客（特定 I A E A 事務局長）（回電その 2：事務局長の反応）」等の一部開示決定に関する件

答 申 書

第 1 審査会の結論

別紙の 2 に掲げる各文書（以下、順に「文書 3」及び「文書 4」といい、併せて「本件対象文書」という。）につき、その一部を不開示とした決定について、審査請求人が開示すべきとし、諮問庁がなお不開示とすべきとしている部分は、不開示とすることが妥当である。

第 2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。） 3 条の規定に基づく開示請求に対し、令和 7 年 6 月 3 0 日付け情報公開第 0 0 8 6 6 号により外務大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った一部開示決定（以下「原処分」という。）について、別紙の 3 に掲げる不開示部分の開示を求める。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、審査請求書及び意見書によると、おおむね以下のとおりである。

（1）審査請求書

非開示部分の最大限の開示を求める。

不開示理由一覧のうち 3 について、国際機関等との信頼関係が損なわれるおそれがあるためと理由が記載されている。

しかし、令和 5 年（行ヒ）第 3 3 5 号 警察庁保有個人情報管理簿一部不開示決定取消等請求事件令和 7 年 6 月 3 日第三小法廷判決に照らせば、どの部分を開示すればどのような支障が生ずるおそれがあるのか否かを判断すべきであるのに、当該の非開示部分について具体的な支障についてそれぞれ記載がなく、ただちに信頼関係が損なわれるおそれがあると考える合理的な理由が示されているとは言えない。

さらに、開示請求を受けた行政文書は原則公開されるべきであるにもかかわらず、より細かく区切って開示することすらなされていない。政府の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにするとともに、国民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進

に資することを目的とするという法の精神に鑑み、開示によりただちに支障がない部分については最大限の開示を実現するべきである。

また、非開示部分の判断はなおざりであると言わざるを得ない。一例を挙げると、＜令和２（２０２０）年２月２４～２８日のラファエル・マリアーノ・グロッシー国際原子力機関（ＩＡＥＡ）事務局長の訪日に係わる日程および費用についての他省庁、他機関（民間機関含む）との打ち合わせ内容の分かる資料＞文書５の２において「■での講演」などと一部不開示にしつつ、一方で＜令和２（２０２０）年２月２４～２８日のラファエル・マリアーノ・グロッシー国際原子力機関（ＩＡＥＡ）事務局長の訪日に係わる費用についての明細を示した文書＞として開示された文書２のうち決裁書番号Ｈ３１Ｊ０１９９の支出依頼書を見ると「特定大学にて講演」とあり、このような杜撰な判断が他にも散見され、不開示の判断に統一性がみられない。

（２）意見書

外務省は理由説明書において「本件対象文書の法５条該当性を十分に検討し、かつ厳正に審査した結果、法５条の各号に該当する部分を不開示とする原処分を行った」とする。

しかし、以下３点の理由から、貴会において適切・公正な判断を願いたい。

ア 厳正な審査をしたとは言い難い

一連の関連文書に対する外務省の不開示の判断には統一性が見られず、いたずらに不開示にしていると思われる箇所がみられ、「厳正に審査した結果」とは言い難い。

一例を挙げると、＜令和２（２０２０）年２月２４～２８日のラファエル・マリアーノ・グロッシー国際原子力機関（ＩＡＥＡ）事務局長の訪日に係わる日程および費用についての他省庁、他機関（民間機関含む）との打ち合わせ内容の分かる資料＞文書５の２において「■での講演」などと一部不開示にしつつ、一方で＜令和２（２０２０）年２月２４～２８日のラファエル・マリアーノ・グロッシー国際原子力機関（ＩＡＥＡ）事務局長の訪日に係わる費用についての明細を示した文書＞として開示された文書２のうち決裁書番号Ｈ３１Ｊ０１９９の支出依頼書を見ると「特定大学にて講演」と不開示にされておらず、このような杜撰な審査が他にも散見される。

イ 信頼関係が損なわれるとは思われない

外務省は「公にしないことを前提とした国際機関との協議の内容に関する記述であって、公にすることにより、国際機関等との信頼関係が損なわれるおそれがあるため、不開示としました」と主張する。しかし、ラファエル・マリアーノ・グロッシー国際原子力機関（Ｉ

A E A) 事務局長の訪日の内容やそのインタビュー内容は I A E A および同氏においてサイト上※で発信されたり国内あるいは海外メディアのニュースで報じられたりしており、不開示部分についても公にすることにより信頼関係が損なわれる相当の理由があるとは思われない。

そもそも政府の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるために開示請求を受けた行政文書は原則公開されるべきである。国民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資することを目的とするという法の精神に鑑み、国際機関との協議の内容に関する記述についても、開示することにより我が国と当該機関との関係がただちに断交されるような毀損のおそれがある、国の安全が害されるおそれがある、交渉上不利益を被るおそれがあるといった具体的かつ多大な支障がない限り、最大限の開示を実現するべきである。

※ URL 省略

ウ 国民の知る権利に応えるべきである

イで指摘したようにたとえ国際機関との協議内容であっても国の安全が害されるおそれがある等の具体的かつ多大な支障がない限り、国民の知る権利が勝ると考え、その要請に応じて開示すべきである。今年 9 月 26 日、国際機関に対する日本の「任意拠出金」について会計検査院が調べたところ、追加拠出分の約 3 割は、事業に使う見込みのない余剰資金の有無などを把握しないまま拠出されていたことが判明している。国際原子力機関（I A E A）を含む国際機関への拠出金は、国際貢献による国益の確保が目的とされ、日本政府は 2018～23 年度、総額 5 兆 237 億円を拠出している。このうち「有益で支援すべきだ」と判断した事業を対象とする任意拠出金は 3 兆 292 億円に上るが、所管する省庁と国際機関との間でどのようなやり取りの末に、このような任意拠出金が税金から支払われているのかについて多くの国民が知ることが叶わず、いわば「ブラックボックス」にあると言える。

検査院の今回の報告によって巨額の費用が投じられていることが杜撰な取り扱いとともに明らかになり、拠出の理由について国民が知りたいと願う声が増えていることに鑑み、外務省をはじめとする所管省庁の責任において積極的に開示するべきである。

第 3 諮問庁の説明の要旨

1 経緯

処分庁は、令和 7 年 3 月 14 日付けで受理した審査請求人からの別紙の 1 に掲げる文書（以下「本件請求文書」という。）の開示請求に対し、法

1 1 条による開示決定期限の特例の適用を行った後、相当の部分の決定として1 件の文書を特定し、部分開示とする決定を行い（令和7 年5 月1 3 日付け情報公開第0 0 3 7 4 号）、更に最終の決定として1 1 件の文書を特定し、1 1 件を部分開示とする決定を行った（原処分）。

これに対して審査請求人は、令和7 年9 月2 4 日付けで不開示部分の最大限の開示を求める審査請求を行った。

2 本件対象文書について

本件審査請求の対象となる文書は、原処分に係る文書2 ないし文書1 2 の1 1 文書である（原文ママ）。

3 原処分について

審査請求人からの開示請求を受け、文書3 及び文書4 を含む1 1 文書を特定し、その一部について、別表のとおり、法5 条1 号、3 号及び6 号に基づき不開示とする決定を行った。

4 審査請求人の主張について

（1）審査請求人の主張は以下のとおり。

非開示部分の最大限の開示を求める。

不開示理由一覧のうち番号3 について、国際機関等との信頼関係が損なわれるおそれがあるためと理由が記載されている。

しかし、令和5 年（行ヒ）第3 3 5 号 警察庁保有個人情報管理簿一部不開示決定取消等請求事件令和7 年6 月3 日第三小法廷判決に照らせば、どの部分を開示すればどのような支障が生ずるおそれがあるのか否かを判断すべきであるのに、当該の非開示部分について具体的な支障についてそれぞれ記載がなく、ただちに信頼関係が損なわれるおそれがあると考える合理的な理由が示されているとは言えない。

さらに、開示請求を受けた行政文書は原則公開されるべきであるにもかかわらず、より細かく区切って開示することすらなされていない。政府の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにするとともに、国民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資することを目的とするという法の精神に鑑み、開示によりただちに支障がない部分については最大限の開示を実現するべきである。

また、非開示部分の判断はなおざりであると言わざるを得ない。一例を挙げると、＜令和2（2020）2 月2 4 日～2 8 日のラファエル・マリアーノ・グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長の訪日に係わる日程および費用についての他省庁、他機関（民間機関含む）との打ち合わせ内容の分かる資料＞文書5 の2 において「■での講演」などと一部不開示にしつつ、一方で＜令和2（2020）年2 月2 4～2 8 日のラファエル・マリアーノ・グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長の訪日に係わる費用についての明細を示した文書＞として開示

された文書2のうち決裁書番号H31J019の支出依頼書を見ると「特定大学にて講演」とあり、このような杜撰な判断が他にも散見され、不開示の判断に統一性がみられない。

- (2) しかしながら、処分庁は上記3のとおり、本件対象文書の法5条該当性を十分に検討し、かつ厳正に審査した結果として、一部不開示とする原処分を行った。このことから、審査請求人の主張には理由がない。

なお、上記4(1)の「また、非不開示部分の判断はなおざりであると言わざるを得ない。」以降の主張については、本件とは異なる他の開示請求案件の一部不開示等の決定についての記述であり、本件開示請求に係る一部不開示の決定については、本件対象文書の法5条該当性を十分に検討し、かつ厳正に審査している。

5 結論

上記の論拠に基づき、諮問庁としては、原処分を維持することが妥当であると判断する。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- | | | |
|---|-----------|---------------|
| ① | 令和7年11月4日 | 諮問の受理 |
| ② | 同日 | 諮問庁から理由説明書を収受 |
| ③ | 同月26日 | 審議 |
| ④ | 同年12月18日 | 審査請求人から意見書を収受 |
| ⑤ | 令和8年7月15日 | 本件対象文書の見分及び審議 |

第5 審査会の判断の理由

1 本件対象文書について

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は、本件対象文書を含む11文書（別紙の2及び5に掲げる文書）を特定し、別表のとおり、その一部を法5条1号、3号及び6号に該当するとして不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、別紙の3に掲げる部分（以下「本件不開示部分」という。）の開示を求めている。

当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁は改めて検討した結果、本件不開示部分のうち、別紙の4に掲げる部分については新たに開示することとするが、その余の部分（以下「本件不開示維持部分」という。）は、なお不開示を維持すべきとしている。なお、当審査会において本件対象文書を見分したところ、文書3の1頁目の1は開示され、文書4の2頁目に4は存在しないことから、審査請求人は文書3の1頁目の2並びに文書4の1頁目の1及び2頁目の3の一部の不開示部分の開示を求めていると解し、以下、本件対象文書の見分結果を踏まえ、本件不開示維持部分の不開示情報該当性について検討する。

2 本件不開示維持部分の不開示情報該当性について

(1) 当該部分を不開示とした理由について、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

ア 本件対象文書は、国際原子力機関（以下「IAEA」という。）事務局長訪日に係る IAEA 事務局職員と在ウィーン国際機関日本政府代表部職員とのやり取りの記録であり、当該部分には日本と IAEA の関心を有する個々の事案について率直に行った発言が具体的に記録されている。

イ 外務省が外交事務を適正に遂行するためには、他国や国際機関の協力関係が不可欠であり、どのような交渉、協力又は依頼が具体的にされているかを公にした場合、他国や国際機関との信頼関係が損なわれ、他国や国際機関との協力が円滑に実施されず、外交事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、不開示とした。

(2) 当審査会において本件対象文書を見分したところ、上記（1）アの諮問庁の説明のとおりであることが認められる。

そうすると、上記（1）イの諮問庁の説明は、特段不自然、不合理であるとはいえず、当該部分を公にすると、IAEA との信頼関係が損なわれ、今後、IAEA との協力が円滑に実施されないおそれがあると諮問庁が判断することに相当の理由があると認められる。

したがって、当該部分は、これを公にすることにより、国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ及び国際機関との交渉上不利益を被るおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由があると認められるので、法 5 条 3 号に該当し、当該部分を不開示とすることが妥当である。

3 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

4 付言

本件審査請求において、審査請求人は、上記第 5 の 1 のとおり、審査請求の対象範囲について誤った記載をしたと認められるものの、諮問庁においてその点についての検討がされた形跡がないことから、諮問庁は、審査請求の対象範囲を的確に把握しないままに、当審査会に諮問を行ったのではないかといった疑問を生じさせる。

今後、諮問に当たっては、審査請求の対象範囲内容を十分精査し、適切な対応を行うことが望まれる。

5 本件一部開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、その一部を法 5 条 1 号、3 号及び 6 号に該当するとして不開示とした決定については、審査請求人が開示

すべきとし、諮問庁が同条 3 号に該当するとしてなお不開示とすべきとしている部分は、同号に該当すると認められるので、不開示とすることが妥当であると判断した。

(第 2 部会)

委員 武藤京子、委員 佐藤郁美、委員 寺田麻佑

別紙

1 本件請求文書

⑧令和6年3月12～14日のラファエル・マリアーノ・グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長の訪日に係わる日程および費用についての
他省庁、他機関（民間機関含む）との打ち合わせ内容の分かる資料

※ お伝えした文書が複数ある場合はその全て。関連文書がある場合はその旨を事前にご連絡ください。

2 本件対象文書

文書3 令和5年度外務省賓客（グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長）（回電その2：事務局長の反応）（第2768号）

文書4 令和5年度外務省賓客（グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長）（日程の打診）（第3033号）

3 審査請求人が開示を求める部分（本件不開示部分）

（1）文書3の1頁目の1（原文ママ）

（2）文書4の1頁目の1及び2頁目の4（原文ママ）

4 諮問庁が新たに開示する部分

文書4の2頁目全部

5 原処分で特定された文書（上記2を除く。）

文書2 令和5年度外務省賓客（グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長）（回電）（第2757号）

文書5 令和5年度外務省賓客（グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長）（日程の打診）（回訓）（第95863号）

文書6 令和5年度外務省賓客（グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長）（日程の打診：その2）（第3115号）

文書7 令和5年度外務省賓客（グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長）（日程の確定）（第99334号）

文書8 令和5年度外務省賓客（グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長）（訪日日程等）（第3353号）

文書9 令和5年度外務省賓客（グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長）（訪日日程、同行者氏名、フライト情報等に関する口上書の接到）（第245号）

文書10 令和5年度外務省賓客（グロッシー国際原子力機関（IAEA）

事務局長）（訪日フライトの変更）（第 3 5 7 号）

文書 1 1 令和 5 年度外務省賓客（グロッシー国際原子力機関（I A E A）

事務局長）：訪日日程の変更要請）（第 4 0 9 号）

文書 1 2 令和 5 年度外務省賓客（グロッシー国際原子力機関（I A E A）

事務局長）：訪日日程の変更要請：回電（第 1 4 8 0 2 号）

別表（原処分において処分庁が不開示とした部分及び理由）

番号	不開示とした部分	不開示とした理由	不開示条項
1	文書 2 ないし文書 1 2（発受信時刻、パターン・コード及び局課番号等）	現在外務省が使用している公電システムの管理に係る情報であり、公にすることにより、電信の秘密保全に支障が生じ、国の安全が害されるおそれ、交渉上不利益を被るおそれ、及び外交事務全般の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、不開示とした。	法 5 条 3 号、6 号
2	文書 2（番号 1 以外の不開示部分）、文書 3（1 頁目本文 2 行目）、文書 4（1 頁目本文 3 行目）、文書 6（番号 1 以外の不開示部分）、文書 8（番号 1 以外の不開示部分）、文書 9（番号 1 及び番号 4 以外の不開示部分）、文書 1 1（1 頁目本文 1 行目）	個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものであり、公にすることにより、当該個人の権利利益を害するおそれがあるため、不開示とした。	法 5 条 1 号
3	文書 3（番号 1 及び番号 2 以外の不開示部分）、文書 4（番号 1 及び番号 2 以外の不開示部分）、文書 1 1（番号 1 及び番号 2 以外の不開示部分）	公にしないことを前提とした国際機関との協議の内容に関する記述であって、公にすることにより、当該機関との信頼関係が損なわれるおそれがあるため、不開示とした。	法 5 条 3 号
4	文書 9（2 頁目電話番号の欄）	国際機関の非公表の電話番号であり、公にすることにより、当該機関との信頼関係が損なわれるおそれがあるため、不開示とした。	法 5 条 3 号